



成果指標				
成果指標	新たな住民自治組織の認定数			
指標設定の考え方	「住民自治活動支援規則」に規定する住民自治組織が住民自治推進の基礎組織に位置付けられることから、当面の間、住民自治組織数の拡大を本事業の指標とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標28年度
目標	0	1	1	1
実績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	住民自治の意識醸成のため「地域おこし協力隊」を各地域に配置したことで、地域住民の意識の変化に少なからず貢献することができた。住民自治の意識を本市全域に拡大させるためにも、今後も「地域おこし協力隊」の制度を活用していく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	現在導入している地域おこし協力隊については、1地区で本年度末で任期が終了し、残る3地区も後1年となっているが、それぞれの担当地区における活性化の役割は一定果たしているものと考えられる。しかし、「協力隊」でありながら、地域での活動の中心となっているケースも見られ、地域の諸事情はあるものの、地域の自主性、ひいては住民自治につながる意識の醸成に対してはその役割を十分果たしていない。今後も、この地域おこし協力隊の制度は大いに活用していく必要があるが、受け入れ先の地域に対する説明を十分に行い、その役割を理解したうえで導入を進める必要がある。また、地域おこし協力隊を導入している地域を含めて、住民自治の意識醸成が図られていないため、「地方創生」の新たな政策推進の中で、移住・定住促進等と絡めた取り組みを進めていく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	行政評価委員会抽出事業

行政評価委員会の答申

<p>外部評価 (行政評価委員会)</p>	<p>・地域おこし協力隊とは何か。初めて聞いたのでさっぱり分からない。任期があるのかも分からない。          ・事業目的には組織等活性化とあるが、活動実績はそんなに増えていない。やはり割り切って考える方が良いと思う。協力隊の人がいなければ何も起こらない。協力隊の人がいたからこういうことができていると取り上げると良いと思う。          ・徳島県上勝町の例のように、ものすごく情熱を持った方もおられる。もう少し長いスパンで地域の活性化に役立ててほしい。          ・地域おこし協力隊の実態がよく分からないというか、制度それ自体が伝播していない。こういうことが行われていますと、高い次元でつかまえて、丹念にアナウンスし続けることが求められているのではないかと思う。</p>
---------------------------	--

経営者会議の最終判断

<p>事業の方向性</p>	<p>下記の点を見直しの上、継続する。</p>
<p>意見、課題</p>	<p>地域おこし協力隊が定住、自立できるよう十分考慮して募集すること。</p>